

MHAM Jリート アクティブファンド (毎月決算型)

<愛称：Jインカム>

追加型投信／国内／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J－R E I T）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年11月6日～2025年5月7日

第136期	決算日：2024年12月5日	
第137期	決算日：2025年1月6日	
第138期	決算日：2025年2月5日	
第139期	決算日：2025年3月5日	
第140期	決算日：2025年4月7日	
第141期	決算日：2025年5月7日	
第141期末 (2025年5月7日)	基準価額	7,991円
	純資産総額	11,640百万円
第136期～ 第141期	騰落率	4.9%
	分配金合計	240円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

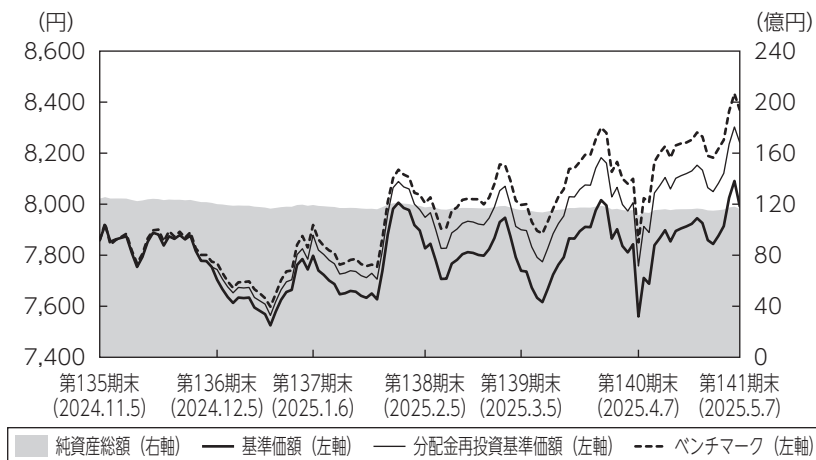
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第136期首： 7,859円
 第141期末： 7,991円
 (既払分配金240円)
 騰落率： 4.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

「国内リートマザーファンド」への投資を通じて、J-REITに投資した結果、市況が上昇したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第136期～第141期		項目の概要
	(2024年11月6日 ～2025年5月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	43円	0.554%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,795円です。
(投信会社)	(22)	(0.284)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(19)	(0.249)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	(3)	(0.035)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	46	0.589	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

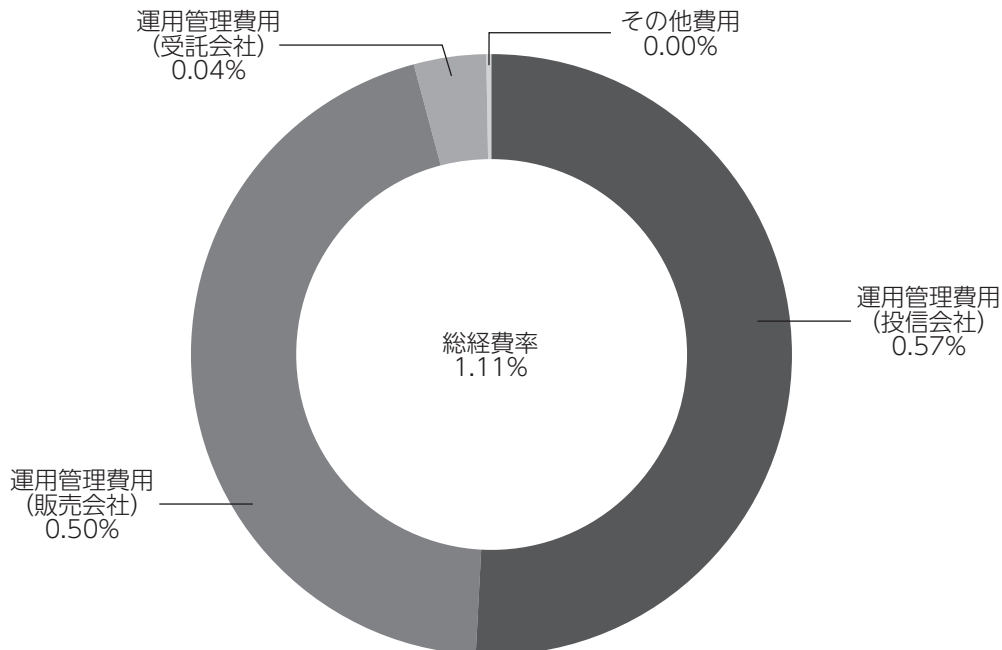
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



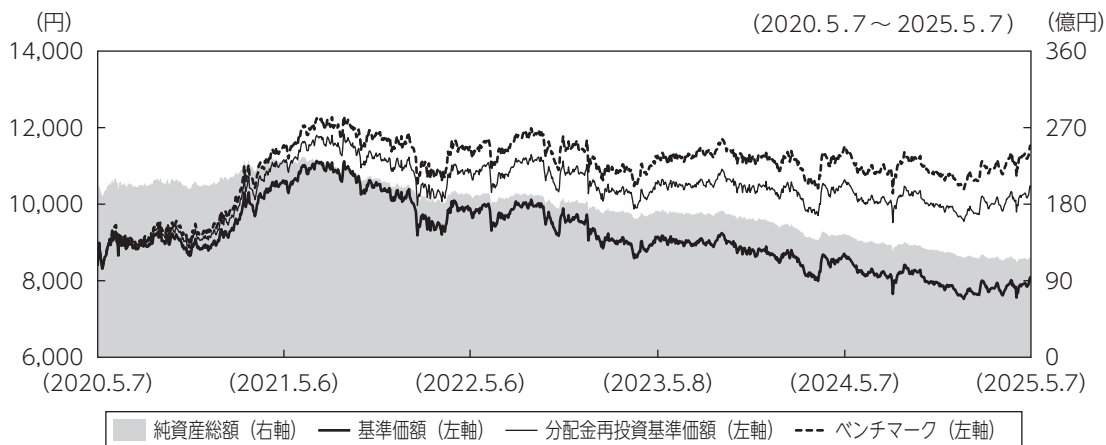
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、2020年5月7日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年5月7日 期首	2021年5月6日 決算日	2022年5月6日 決算日	2023年5月8日 決算日	2024年5月7日 決算日	2025年5月7日 決算日
基準価額（分配落）	(円)	8,419	10,606	9,891	9,151	8,683	7,991
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	32.6	△2.3	△2.7	0.2	△2.2
ベンチマークの騰落率	(%)	—	37.1	△0.2	△1.8	1.7	△0.5
純資産総額	(百万円)	18,991	23,093	19,173	17,247	14,501	11,640

投資環境

JーREIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると6.5%上昇しました。作成期首は東京都都区部消費者物価の伸び加速を受けて日銀の利上げ観測が強まり軟調に推移しました。12月には、日銀が19日に利上げを見送り、追加利上げに急がない姿勢を示したことなどから、上昇基調に転じました。その後は、長期金利の上昇を背景に、米政権の相互関税発表を受けて世界的にリスク回避の動きが強まったものの、好調なJーREITの決算発表等が好感され、上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

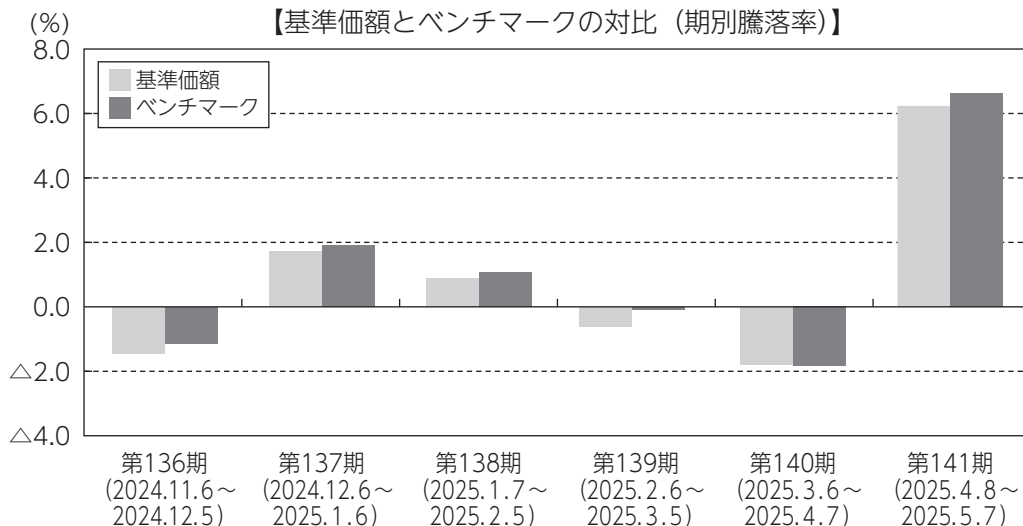
「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持しました。

●国内リートマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、JーREIT価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。具体的には、好調なオフィス市況を背景にした内部成長を期待し、ジャパンリアルエステイト投資法人などを追加購入しました。一方で、投資口価格等のバリュエーションを評価し、日本ビルファンド投資法人などの一部売却を行いました。上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

ベンチマークとの差異について

「国内リートマザーファンド」への投資を通じて、Ｊ－ＲＥＩＴに投資を行った結果、分配金再投資基準価額の騰落率はベンチマークを1.6%下回りました。スターアジア不動産投資法人やジャパンエクセレント投資法人のオーバーウェイトなどがプラス寄与しました。一方で、ラサールロジポート投資法人のオーバーウェイトやユナイテッド・アーバン投資法人のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2024年11月6日 ～2024年12月5日	2024年12月6日 ～2025年1月6日	2025年1月7日 ～2025年2月5日	2025年2月6日 ～2025年3月5日	2025年3月6日 ～2025年4月7日	2025年4月8日 ～2025年5月7日
当期分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円	40円
対基準価額比率	0.52%	0.51%	0.51%	0.51%	0.53%	0.50%
当期の収益	7円	37円	26円	40円	7円	33円
当期の収益以外	32円	2円	13円	－円	32円	6円
翌期繰越分配対象額	2,416円	2,414円	2,401円	2,424円	2,391円	2,385円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

- 当ファンド
当ファンドの運用方針に従い、「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持します。
- 国内リートマザーファンド
J－R E I T市場は、トランプ政権の関税政策による世界景気への影響や金利動向を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。不動産ファンダメンタルズについては、オフィス賃料上昇の加速感等に注目しています。個別銘柄では、インフレを上回る内部成長等が注目される展開になると考えています。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、分配金と資産価値の成長性等を考慮して実施していきます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内リートマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

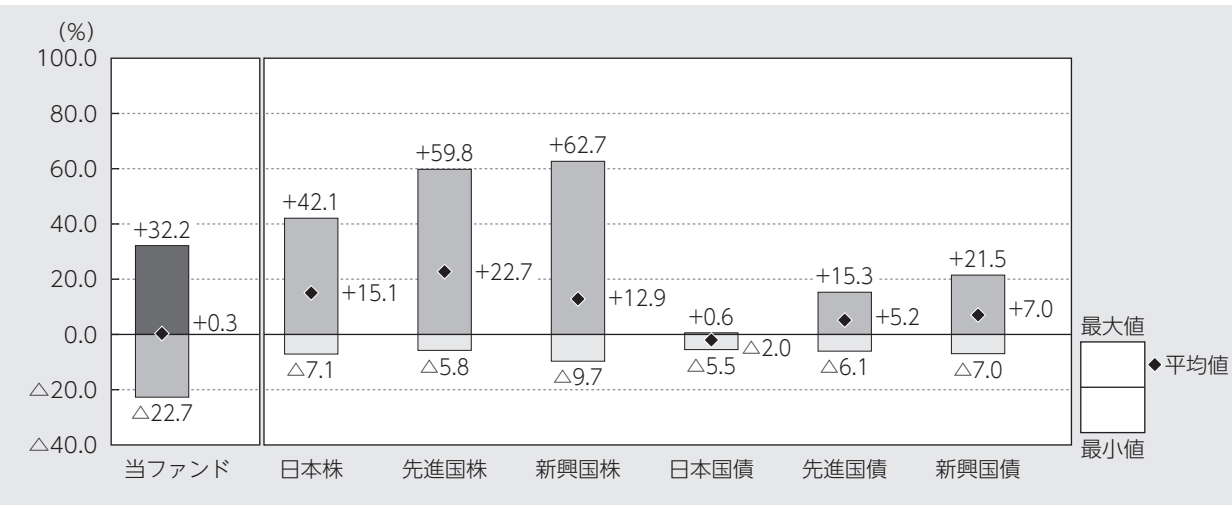
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信	
信 託 期 間	2013年7月26日から2028年5月8日までです。	
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J－R E I T）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	MHAM Jリート アクティブファンド （ 毎 月 決 算 型 ）	国内リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国 内 リ ー ト マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J－R E I T）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証R E I T指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。 原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分 配 方 針	年12回（原則毎月5日）決算を行い、第3期以降、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、原則として配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。 毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、値上がり益などを加えて分配する場合があります。ただし分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年5月～2025年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

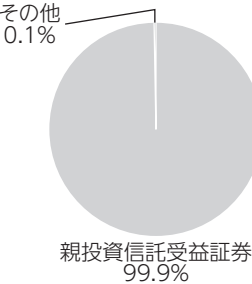
当ファンドの組入資産の内容（2025年5月7日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1 ファンド)

	第141期末
	2025年5月7日
国内リートマザーファンド	99.9%
その他	0.1

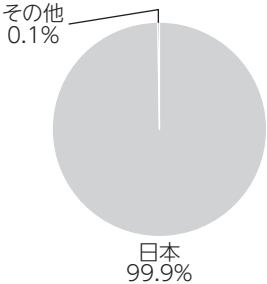
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

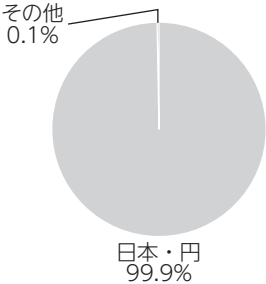


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

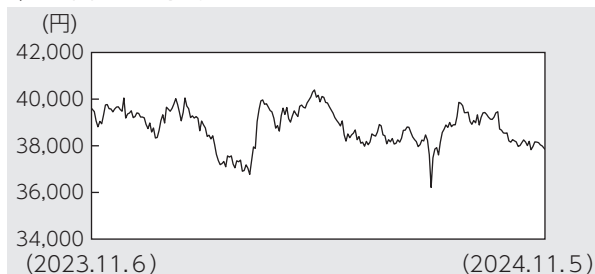
項目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2024年12月5日	2025年1月6日	2025年2月5日	2025年3月5日	2025年4月7日	2025年5月7日
純資産総額	12,003,711,273円	11,937,638,850円	11,749,204,521円	11,534,874,118円	11,121,279,759円	11,640,894,321円
受益権総口数	15,581,304,390口	15,309,067,886口	15,010,655,725口	14,904,011,260口	14,710,290,241口	14,566,935,473口
1 万口当たり基準価額	7,704円	7,798円	7,827円	7,739円	7,560円	7,991円

(注) 当作成期間（第136期～第141期）中における追加設定元本額は461,493,793円、同解約元本額は1,718,120,608円です。

組入ファンドの概要

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2023年11月7日～2024年11月5日）

◆基準価額の推移



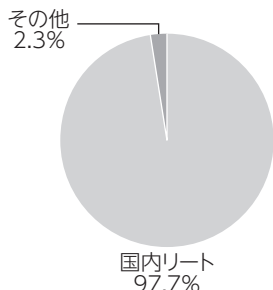
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
KDX不動産投資法人	日本・円	9.9%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	9.4
ラサールロジポート投資法人	日本・円	7.6
GLP投資法人	日本・円	7.4
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.4
日本都市ファンド投資法人	日本・円	6.3
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	5.9
大和証券オフィス投資法人	日本・円	5.3
オリックス不動産投資法人	日本・円	4.2
インヴェンシブル投資法人	日本・円	3.8
組入銘柄数	37銘柄	

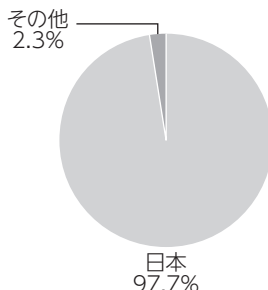
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	31円 (31)	0.079% (0.079)
合計	31	0.079
期中の平均基準価額は38,790円です。		

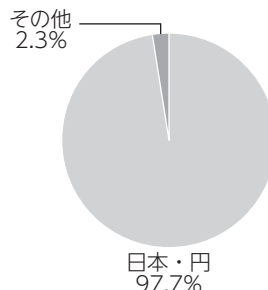
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」とは、東証上場REIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

